



2023年3月期 決算説明資料

2023年5月12日

石油資源開発株式会社
(証券コード：1662)

目次

- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況**
- II. 2023年3月期 決算の概要**
- III. 2024年3月期 業績予想の概要**

※本資料は2023年5月15日開催予定の機関投資家およびアナリスト向け決算説明会資料を兼ねております。

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 2023年3月期 決算の概要

III. 2024年3月期 業績予想の概要

業績ハイライト

2023年3月期 通期連結決算のポイント（2022年3月期比較）

単位：億円	22/3月期 (a)	23/3月期 (a)	比較増減
営業利益	198	620	+422
経常利益	436	831	+394
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	△309	673	+983

- **営業利益**：原油・天然ガス、電力販売価格の上昇など（+）
- **経常利益**：LNG取引にかかるデリバティブ利益（+）、為替差益および持分法投資利益の減少（-）
- **当期純損益**：カナダ2案件の当社参画終了にともなう特別損失（22/3月期）の剥落（+）

2024年3月期 通期連結業績予想のポイント（2023年3月期比較）

単位：億円	23/3月期 (a)	24/3月期 (f)	比較増減
営業利益	620	412	△208
経常利益	831	455	△376
親会社株主に帰属する当期純利益	673	340	△333

- **営業利益**：原油・天然ガス販売価格の下落（-）
- **経常利益**：持分法投資利益の減少、為替差益およびLNG取引にかかるデリバティブ利益剥落など（-）

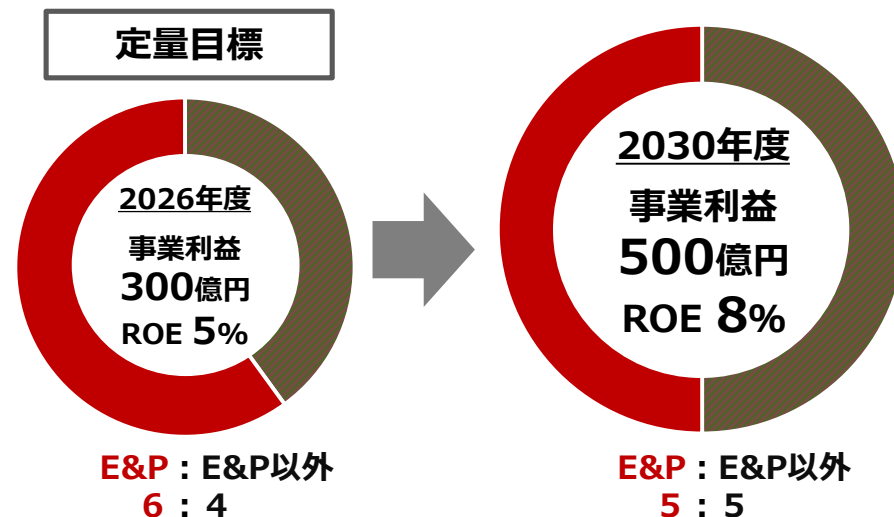
株主還元

- 2023年3月期の1株当たり配当金は年間370円（中間150円+期末220円）※当期から配当方針に連結配当性向を導入
- 2024年3月期の1株当たり配当金（予想）は年間200円（中間100円+期末100円）

「JAPEX経営計画2022-2030」概要

策定前提と基本方針

- 2022年度から2030年度まで（9年度）の**中長期経営計画**
- **収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築**を基本方針
 - **事業利益*1、ROE、事業利益割合**を、定量目標として設定
 - それぞれの項目で、**2026年度時点の中間目標、2030年度時点の長期目標**を設定
- 各分野の重点項目の推進などにより、**資本コストに見合う利益水準の達成と、株主還元の強化**を目指す
 - 9年間累計のキャッシュイン5,000億円を、**成長投資4,500億円と株主還元500億円に配分**



事業基盤

E&P分野

早期の収益規模拡大へ貢献しつつ
低炭素化へも対応

新規権益取得への投資継続と
操業の低炭素化対応推進

【事業利益目標】

2026年度**230**億円→2030年度**270**億円

I/U*2分野

油価変動など外部環境の変化に
耐える事業構造への移行

再生可能エネルギーをはじめとする
事業規模の拡大

【事業利益目標】

2026年度**120**億円→2030年度**270**億円

CN*3分野

2050年CN社会への円滑な移行に
貢献するCCS/CCUSの実現

既存油ガス田などを活用した
ハブ&クラスター*4型モデル事業

【事業利益目標】

2026年度**10**億円→2030年度**20**億円

*1:営業利益および持分法投資利益等（投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む）、油価（JCC）50USD/bbl前提

*2: インフラ・ユーティリティ（Infrastructure & Utility）の略、*3: CN=カーボンニュートラル（Carbon Neutral）の略、*4: 複数のCO2排出源やCO2貯留サイトを連結するCCS/CCUSネットワーク

資本政策、経営目標と資金配分に係る当期実績と今期見通し

資本政策

- 持続可能な事業基盤構築（油価50USD/bblでもROE> 8%）は道半ば。E&P事業の更なる成長に加えて、脱炭素化の流れを踏まえた非E&P事業の利益構成比率の早期引き上げは喫緊の課題。
- E&P事業および非E&P事業の利益拡大に向けた投資を重視。株主還元方針は、配当性向30%を継続。
- PBR1倍割れの現状は、E&P事業への利益依存度の高さに対する市場評価も影響していると認識。
- その観点からも、利益水準の底上げと非E&P事業の拡大を通じた事業基盤の安定化を優先し、持続可能な企業価値向上を図る。

定量目標

項目	想定配分*2	2022年度実績	2023年度見通し	(備考)
事業利益*1	2026年度 300億円 2030年度 500億円	690億円	417億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度実績 = 当期純利益673億円(油価102USD/bbl) ● 2023年度見通し = 当期純利益340億円(油価75USD/bbl)
ROE	2026年度 5% 2030年度 8%	16.9%	8%	<ul style="list-style-type: none"> ● (参考) PBR = 2022年度実績 0.569 * 株価は2023年3月31日終値(4,465円)で算出
利益構成割合 (E&P : E&P以外)	2026年度 6 : 4 2030年度 5 : 5	7 : 3	7 : 3	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度実績 = E&P 499億円 : E&P以外 236億円 ● 2023年度見通し = E&P 357億円 : E&P以外 134億円

資金配分

項目	想定配分*2	2022年度実績	2023年度見通し	(備考)
成長投資	2026年度 2,750億円 2030年度 4,500億円	441億円	551億円+α (累計993億円+α)	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発中案件などへの当該年度に発生する継続投資を含む ● 2023年度 = アメリカ・タイトオイル開発追加投資など
株主還元	2026年度 250億円 2030年度 500億円	138億円	173億円 (累計311億円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該期前期末配当+当該中間配当支払額の合計 ● 2022年度実績には自社株買い分を含む

*1: 油価 (JCC) 50USD/bbl前提、*2: 2022年度から2026年度までの5年間累計、および2030年度までの9年間累計

各事業分野重点項目に係る主な当期実績と今期見通し

当期（2022年度）実績

今期（2023年度）見通し

E&P
分野

- 国内ポテンシャル追求
 - ▶ 新潟県・片貝ガス田追加開発：1坑目掘削開始（7月）
- 海外新規権益獲得
 - ▶ アメリカ・タイトオイル開発への投資拡大（5月）
 - ✓ 2022年1月取得分を含め順次開発・生産立ち上がりへ

継続

- 国内操業の低炭素化対応検討
- 海外既存PJ開発推進 イラク・ガラフPJ：日量23万バレル規模への追加開発

- 国内ポテンシャル追求
 - ▶ 片貝追加開発：1坑目生産開始（年後半）/2坑目掘削開始（年央）
- 海外既存PJ開発推進
 - ▶ 英領北海・シーガルPJ：原油・天然ガス生産開始（2023年中盤）
- 海外新規権益獲得
 - ▶ ノルウェー領海上鉦区探鉦・開発事業を推進する英ロングボート・エナジー社子会社（LBEN）への資本参加決定（5月）

+ 海外新規油ガス田権益の取得検討に注力

I/U
分野

- ガス供給量の維持・拡大
 - ▶ 苫小牧港におけるLNGバンカリング供給トライアル実施（9月）
 - ▶ 商船三井(株)新造LNG燃料船への燃料LNG供給に合意（1月）
- 国内再生可能エネルギー開発など
 - ▶ 北海道・網走バイオマス発電所2&3号機営業運転開始（10&3月）
 - ▶ ANRI-GREENファンド1号への出資（12月）

継続

- 国内再生可能エネルギー開発 当社参画バイオマス発電所の開発：愛媛県・大洲（2024年営業運転開始予定）、愛知県・田原（2025年同）、山口県・長府（2025年同）
- 海外LNG中下流事業開発 ベトナムLNG基地建設プロジェクト（ITECO社と共同）：最終投資決定に向けた検討継続

+ 国内外新規再エネ案件などへの参画検討に注力

CN
分野

- 国内CN事業実現可能性検討
 - ▶ 出光興産(株)・北海道電力(株)・当社の3社による北海道・苫小牧エリアにおけるCCUS実現可能性検討開始（1月）
 - ▶ 北海道・苫小牧エリアにおける地域間連携カーボンリサイクル事業可能性検討NEDO共同受託事業終了（3月）

継続

- 国内CN事業実現可能性検討：東新潟ガス田におけるCO₂-EGRおよび新潟エリアCO₂有効活用事業の共同検討など（三菱ガス化学(株)と共同）
- 海外CCS/CCUS実現可能性検討：インドネシア・スコワティ油田CO₂-EOR（プルタミナ・レミガスと共同）/マレーシアCCUS（ペトロナスなどと共同）

+ 国内外新規CN案件参加などの検討を継続

株主還元・ESGに係る主な当期実績と今期見通し

		当期（2022年度）実績	今期（2023年度）見通し
株主 還元		<ul style="list-style-type: none"> ● 連結配当性向（30%目安）の導入（当期～） ● 自己株式取得終了（8月）/取得自己株式全数消却（9月） <p style="text-align: center;">配当金実績：年間合計370円 （中間150円+期末220円、配当性向29.9%）</p>	<p style="text-align: center;">配当金見通し：年間合計200円 （中間100円+期末100円、配当性向31.9%）</p>
	E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ● CN事業委員会設置（4月） ● Global CCS Institute参加（5月） ● CCS+ Initiative参加（6月） ● GXリーグ賛同（6月） ● CDP（気候変動）A-評価を取得（12月） 	<p style="text-align: center;">+ 気候変動関連開示の充実</p> <p style="text-align: center;">+ GX関連などCN社会実現に向けた活動の強化</p>
ESG	S 社会	<p>【人的資本マネジメント強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当社退職者向け「カムバック採用」制度導入（7月） ● 従業員持株会奨励策拡充（9月） ● デジタル人材育成のためのDX資格取得奨励策導入（1月） ● 人材マネジメントシステム刷新（3月） <p>【DX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全社BPR検討開始（11月） ● 全社ポータルの社内SNS移行（1月） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 就業時服装カジュアル化トライアル開始（3月） ● 人権方針制定（3月） 	<p>【DX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● DX推進の一環として国内事業所業務最適化具体検討開始（4月） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同性パートナーシップ制度導入（4月） <p style="text-align: center;">+ 人的資本への投資と関連開示の充実</p> <p style="text-align: center;">+ DXなどを活用した組織・業務の最適化推進</p>
	G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員報酬の一部を全社気候変動対応に連動（当期～） ● 取締役会のダイバーシティ推進（6月） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 社外取締役増員（4→5名）、女性取締役増員（1→2名） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 買収防衛策更新（6月開催定時株主総会議案予定） <p style="text-align: center;">+ 株主価値向上のための東証要請などへの対応</p>

マテリアリティの特定

- CSR重点課題「SHINE」と「JAPEX経営計画2022-2030」とをつなぐものとして定義
- 当社の持続的成長のために今特に取り組むべき4つの課題を「SHINE」の中から特定

事業を通じた社会貢献

エネルギー
安定供給

カーボン
ニュートラル
事業の確立

エネルギー安定供給

- ◆ 2050年カーボンニュートラル社会においても、石油・天然ガスは社会に必要不可欠なエネルギーであり続けると考えます
- ◆ この考えのもと、今後も石油・天然ガスの開発を通じて、エネルギー安定供給に取り組みます

カーボンニュートラル事業の確立

- ◆ 将来においてもエネルギーの安定供給を実現するため、CCS等を事業として確立し、カーボンニュートラル社会に貢献します

経営基盤の強化

人材育成と
ダイバーシティ
推進

デジタル・
トランス
フォーメーション
(DX)

人材育成とダイバーシティ推進

- ◆ 人材は価値創造の源泉であり、当社の経営計画実現の要です
- ◆ 人材育成により従業員一人ひとりの価値創出能力を高めるとともに、ダイバーシティを進めることで会社全体としての総合力強化を図ります

デジタル・トランスフォーメーション (DX)

- ◆ データとデジタル技術の戦略的活用により付加価値の高い業務に専念できる職場環境を実現し、さらなる企業価値向上へと挑戦を続けていきます

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 2023年3月期 決算の概要

III. 2024年3月期 業績予想の概要

決算概要【前期比】

単位：百万円	22/3月期 (a)	23/3月期 (a)	増減	
売上高	249,140	336,492	+87,351	+35%
売上総利益	49,903	96,111	+46,208	+93%
営業利益	19,809	62,085	+42,276	+213%
経常利益	43,674	83,130	+39,456	+90%
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 30,988	67,394	+98,383	-

原油価格・為替の実績

		22/3月期 (a)	23/3月期 (a)	増減
WTI ^{*1}	USD/bbl	64.06	94.42	+30.36
原油CIF(JCC)	USD/bbl	73.28	102.26	+28.98
為替	円/USD	111.20	132.86	+21.66

*1 22/3月期はJapan Canada Oil Sands Limitedによる希釈ピチューメン販売（2021年1～8月の8か月分）にかかるWTI平均値

E&P事業 販売実績【前期比】

売上高単位：百万円	販売量単位	22/3月期 (a)		23/3月期 (a)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
E&P事業	-	-	73,422	-	56,063	-	-	△ 17,359	△24%

(内訳)

原油	千KL	669	41,056	695	55,703	+25	+4%	+14,646	+36%
- 国産原油		286	15,570	238	20,760	△48	△17%	① +5,190	+33%
- 海外原油*1		357	24,105	436	33,084	② +78	+22%	+8,978	+37%
- 買入原油		25	1,381	20	1,858	△4	△18%	+477	+35%
希釈ビチューメン*2		959	31,121	-	-	③ △959	-	△31,121	-
天然ガス・海外販売*3	百万M3	130	1,244	11	360	④ △118	△91%	△883	△71%

主な増減要因

- ① 販売価格の上昇
- ② アメリカ タイトオイル開発の販売量の増加および販売価格の上昇
- ③ カナダ・オイルサンドプロジェクトへの参画終了による販売量の剥落
- ④ カナダ・シェールガスプロジェクトへの参画終了による販売量の減少

*1 22/3月期は海外連結子会社 株式会社ジャベックスグラフ、JAPEX Montney LtdおよびJapex (U.S.) Corp. の数値、23/3月期は株式会社ジャベックスグラフおよびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 ロイヤリティー控除後の数値

*3 22/3月期は海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp. の数値、23/3月期はJapex (U.S.) Corp. の数値

インフラ・ユーティリティ事業 販売実績【前期比】

売上高単位：百万円	販売量単位	22/3月期 (a)		23/3月期 (a)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
インフラ・ユーティリティ事業	-	-	119,845	-	213,657	-	-	+93,812	+78%

(内訳)

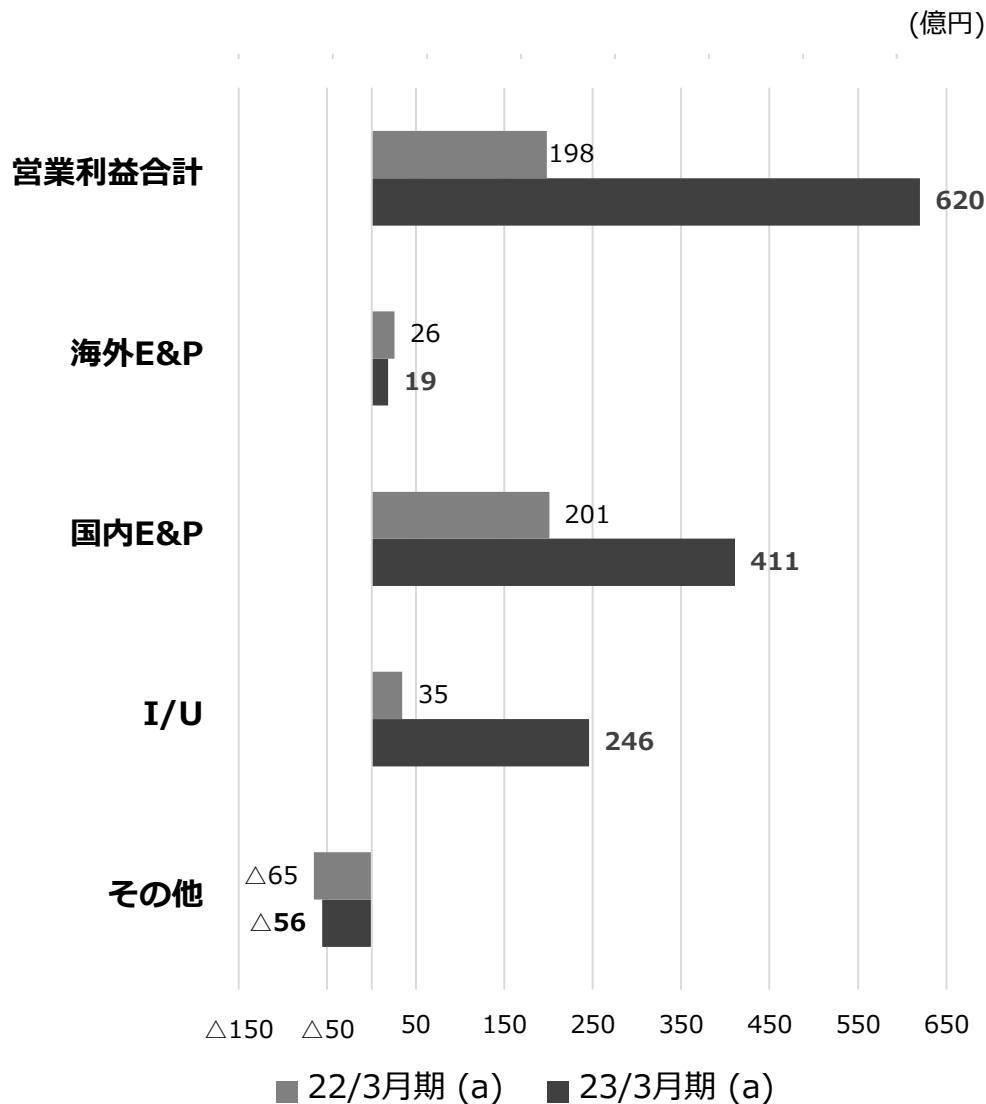
天然ガス・国内販売	百万M3	1,061	58,024	989	97,360	△72	△7%	① +39,336	+68%
- 国産天然ガス		527	-	461	-	△66	△13%	-	-
液化天然ガス	千トン	295	22,596	340	51,572	② +44	+15%	+28,976	+128%
電力	百万kWh	3,023	34,320	3,005	58,735	△17	△1%	③ +24,414	+71%
その他*	-	-	4,903	-	5,988	-	-	+1,084	+22%

主な増減要因

- ①-②JLC価格上昇による国内ガスおよびLNG販売価格の上昇、LNG販売量の増加
- ③販売価格の上昇

* 天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む

営業利益概要【前期比】



E&P事業

(海外) : △7億円 (26億円 → 19億円)

- 子会社Jガルフにおける一過性費用の発生 (-)
- 前期希釈ビチューメン販売量の剥落 (-)
- アメリカ タイトオイルの販売量増加および販売価格の上昇 (+)

(国内) : +210億円 (201億円 → 411億円)

- 原油価格上昇による国産原油の販売価格上昇 (+)
- JLC上昇に伴う国産天然ガス販売価格*上昇 (+)

* 当社内部管理上のE&P事業からインフラ・ユーティリティ事業への取引価格

インフラ・ユーティリティ(I/U)事業

+210億円 (35億円 → 246億円)

- LNG調達差益の増加など (+)
 - ✓ 前期の一過性要因 (LNG調達先のトラブルによる代替スポット調達によるコスト増加) の剥落 (+)
- 電力販売の価格上昇 (+)

その他※

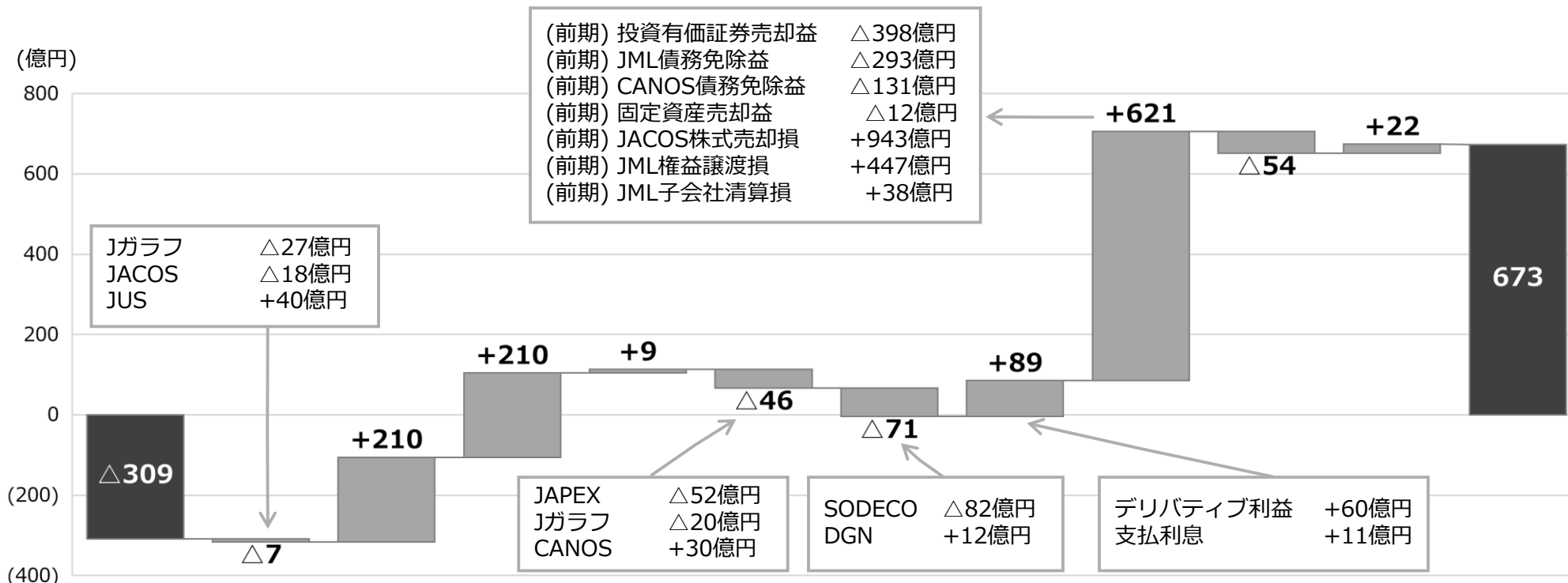
+9億円 (△65億円 → △56億円)

- 子会社における請負事業の増益など (+)

※ 上記分野部門に属さない営業利益 (請負、石油製品・商品等) から本社管理費を控除した金額

注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

純利益増減分析【前期比】



純利益	営業利益* +422億円							営業外損益 △28億円			純利益
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	-------------	--	--	-----

22/3月期 (a)	海外E&P	国内E&P	I/U	その他	為替 差損益	持分法 投資損益	その他	特別損益	法人税等	非支配 株主利益	23/3月期 (a)
22/3月期 (a)	26	201	35	△65	100	142	△3	△621	96	28	
23/3月期 (a)	19	411	246	△56	53	71	86	△0	151	5	

注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

-
- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況
 - II. 2023年3月期 決算の概要
 - III. 2024年3月期 業績予想の概要**

通期業績予想

単位：百万円	23/3月期 (a)	24/3月期 (f)	増減	
売上高	336,492	300,600	△ 35,892	△11%
売上総利益	96,111	75,300	△ 20,811	△22%
営業利益	62,085	41,200	△ 20,885	△34%
経常利益	83,130	45,500	△ 37,630	△45%
親会社株主に帰属する当期純利益	67,394	34,000	△ 33,394	△50%

原油価格・為替の前提

		23/3月期 (a)	24/3月期 (f)	増減
WTI	USD/bbl	94.42	75.00	△19.42
Brent	USD/bbl	-	75.00	-
原油CIF(JCC)	USD/bbl	102.26	75.00	△27.26
為替	円/USD	132.86	125.00	△7.86

E&P事業 販売予想

売上高単位：百万円	販売量単位	23/3月期 (a)		24/3月期 (f)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
E&P事業	-	-	56,063	-	91,724	-	-	+35,661	+64%

(内訳)

原油	千KL	695	55,703	1,589	88,964	+893	+128%	+33,261	+60%
- 国産原油		238	20,760	206	12,410	① △31	△13%	△8,350	△40%
- 海外原油*1		436	33,084	1,364	75,431	② +927	+213%	+42,347	+128%
- 買入原油		20	1,858	18	1,122	△2	△13%	△735	△40%
天然ガス・海外販売*2	百万M3	11	360	95	2,760	③ +84	+733%	+2,399	+666%

主な増減要因

- ①販売量の減少および販売価格の下落
- ②アメリカ タイトオイル開発およびイラク ガラフ油田の販売量の増加、英領北海 シーガルプロジェクトの生産開始（予定）に伴う販売量の増加
- ③アメリカ タイトオイル開発の販売量の増加、英領北海 シーガルプロジェクトの生産開始（予定）に伴う販売量の増加

*1 23/3月期は海外連結子会社 株式会社ジャベックスガラフおよびJapex (U.S.) Corp. の数値、24/3月期は株式会社ジャベックスガラフ、Japex (U.S.) Corp.およびJAPEX UK E&P Ltd.の数値

*2 23/3月期は海外連結子会社 Japex (U.S.) Corp. の数値、24/3月期はJapex (U.S.) Corp.およびJAPEX UK E&P Ltd.の数値

インフラ・ユーティリティ事業 販売予想

売上高単位：百万円	販売量単位	23/3月期 (a)		24/3月期 (f)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
インフラ・ユーティリティ事業	-	-	213,657	-	147,305	-	-	△66,352	△31%

(内訳)

天然ガス・国内販売	百万M3	989	97,360	996	77,288	+6	+1%	① △20,072	△21%
- 国産天然ガス		461	-	470	-	+9	+2%	-	-
液化天然ガス	千トン	340	51,572	223	19,738	② △117	△35%	△31,834	△62%
電力	百万kWh	3,005	58,735	3,021	43,445	+15	+1%	③ △15,290	△26%
その他*	-	-	5,988	-	6,833	-	-	+845	+14%

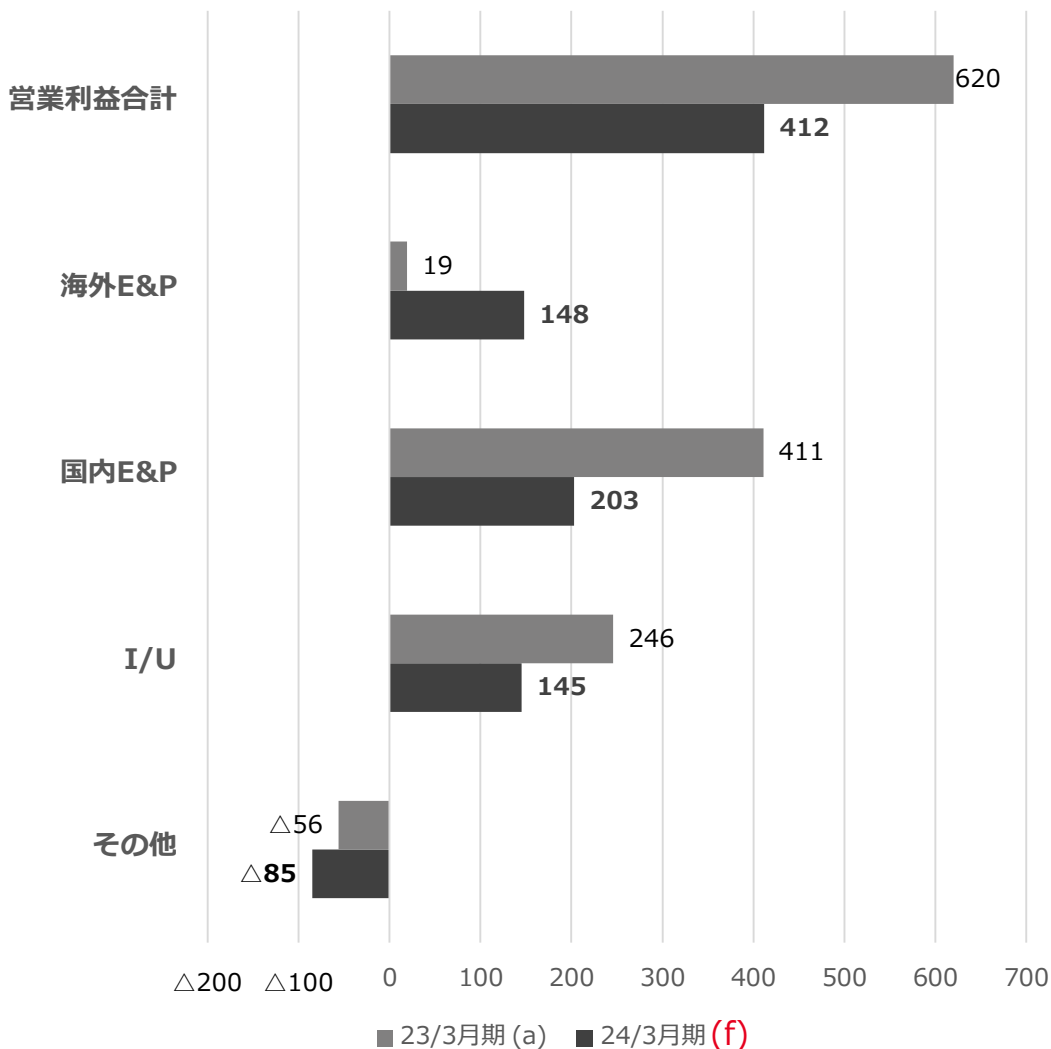
主な増減要因

- ①-②JLC価格下落による国内ガスおよびLNG販売価格の下落、LNG販売量の減少
③販売価格の下落

* 天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む

営業利益予想

(億円)



注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

E&P事業

(海外) : +129億円 (19億円 → 148億円)

- アメリカ タイトオイル開発の販売量増加 (+)
- 英領北海 シーガルプロジェクトでの生産開始 (予定)に伴う原油販売量増加 (+)
- 子会社Jガラフにおける一過性費用の剥落 (+)

(国内) : △208億円 (411億円 → 203億円)

- 国産原油販売量減少および販売価格下落 (-)
- JLC下落に伴う国産天然ガス販売価格*下落 (-)

* 当社内部管理上のE&P事業からインフラ・ユーティリティ事業への取引価格

インフラ・ユーティリティ事業 (I/U)

△100億円 (246億円 → 145億円)

- LNG調達差益の減少など (-)

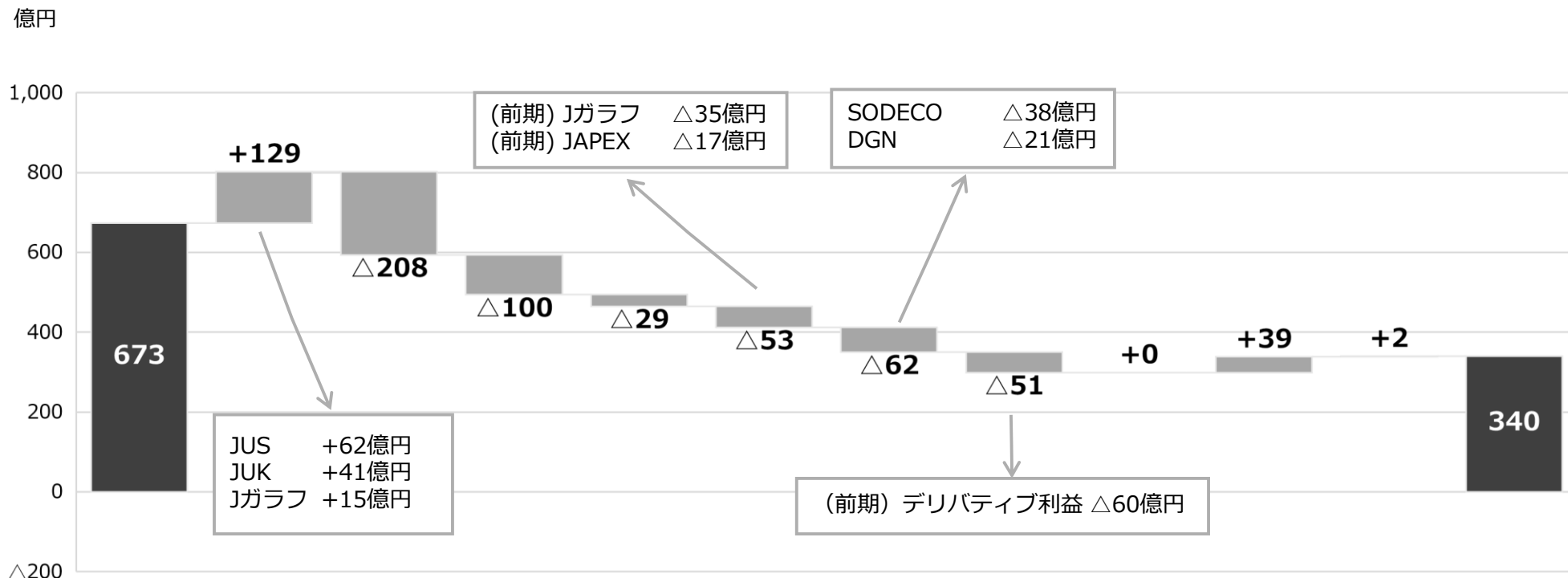
その他※

△29億円 (△56億円 → △85億円)

- 一般管理費 (人件費、デジタル関連支出) の増加 (-)
- 子会社における請負事業の減益 (-)

※ 上記分野部門に属さない営業利益 (CN分野、請負、石油製品・商品等) から本社管理費を控除した金額

純利益増減分析



純利益	営業利益* △208億円					営業外損益 △167億円					純利益
23年3月期 実績(a)	海外E&P	国内E&P	I/U	その他	為替 差損益	持分法 投資損益	その他	特別損益	法人税 等	非支配 株主利益	24年3月期 予想(f)
23年3月期 実績(a)	19	411	246	△56	53	71	86	△0	151	5	
24年3月期 予想(f)	148	203	145	△85	-	8	34	-	112	3	

注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

バランスシートの状況

単位：百万円	22/3月期(a)	23/3月期(a)	増減
流動資産	226,920	281,791	+54,871
固定資産	245,021	286,388	+41,367
有形固定資産	92,837	118,411	+25,573
投資有価証券	108,910	115,940	+7,030
生産物回収勘定	16,019	23,455	+7,435
その他	27,252	28,580	+1,327
資産合計	471,941	568,180	+96,238
流動負債	25,241	64,250	+39,009
固定負債	43,929	46,759	+2,830
純資産	402,770	457,169	+54,399
内、その他有価証券評価差額金	48,346	46,324	△2,021
内、非支配株主持分	31,131	31,536	+405
負債純資産合計	471,941	568,180	+96,238

米国タイトオイル開発、英領
北海シーガルプロジェクト等
への設備投資

仕入債務や未払金等の増加

純利益の計上 (+)
配当金の支払および自己株式取
得による減少 (-)

キャッシュ・フローおよび負債の状況

単位：百万円	22/3月期 (a)	23/3月期 (a)	24/3月期 (f)
	通期	通期	通期
			5.12公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	104,581	98,293
税金等調整前当期純損益	△18,501	83,084	45,500
減価償却費	17,721	14,257	27,788
生産物回収勘定の回収	17,780	18,295	38,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,067	△52,723	△87,422
有形固定資産の取得による支出	△16,278	△35,973	△54,433
生産物回収勘定の支出	△23,244	△27,729	△39,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,939	△14,506	△18,417
現金及び現金同等物の期末残高	144,513	186,166	178,619

有利子負債*1	6,156	10,413	10,149
EBITDA*2	57,391	85,316	77,392
EBITDA有利子負債倍率（倍）	0.1	0.1	0.1

*1 有利子負債は、リース債務、退職給付に係る負債および偶発債務を含む

*2 EBITDAは、営業利益、減価償却費、投資キャッシュフローにおける利息および配当金の受取額の合計額

参考資料

1. 売上高内訳
2. 損益の状況
3. セグメント損益
4. 業績予想の前提条件（原油価格・為替等）
5. 2024年3月期予想における原油価格・為替のセンシティブティ
6. JAPEX経営計画2022-2030での資金配分進捗
7. 事業拠点および主要事業紹介
8. 統合報告書およびIR関連資料
9. 用語集

1. 売上高内訳：①E&P事業

	金額：百万円	22/3月期 (a)		23/3月期 (a)				24/3月期 (f)
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
								5.12公表
売上高		73,422	7,266	6,876	21,760	20,160	56,063	91,724
原油販売量 (千KL)		669	79	62	260	292	695	1,589
原油売上高		41,056	7,251	6,850	21,570	20,030	55,703	88,964
国産原油販売量 (千KL)		286	67	49	57	64	238	206
国産原油売上高		15,570	5,640	4,855	5,468	4,796	20,760	12,410
海外原油販売量 (千KL) *1		357	7	7	199	222	436	1,364
海外原油売上高		24,105	1,192	1,458	15,632	14,800	33,084	75,431
買入原油販売量 (千KL)		25	5	5	4	5	20	18
買入原油売上高		1,381	418	536	469	433	1,858	1,122
希釈ビチューメン販売量 (千KL)		959	-	-	-	-	-	-
希釈ビチューメン売上高		31,121	-	-	-	-	-	-
天然ガス海外販売量 (百万M3) *2		130	0	0	3	6	11	95
天然ガス海外売上高		1,244	14	25	189	130	360	2,760
WTI (USD/bbl)		64.06	94.41	108.65	91.76	82.85	94.42	75.00
原油CIF (USD/bbl) *3		73.28	101.55	115.31	105.93	89.98	102.26	75.00
為替 (円/USD) *3		111.20	122.50	133.58	143.32	133.39	132.86	125.00
JML天然ガス (CAD/mcf)		2.96	-	-	-	-	-	-

(参考) 2022年度末 確認埋蔵量 137百万BOE (国内52百万BOE 海外85百万BOE / 原油89百万BOE 天然ガス48百万BOE)
2022年度 生産量日量 28千BOED (国内13千BOED 海外15千BOED / 原油14千BOED 天然ガス14千BOED)

*1 22/3月期は海外連結子会社株式会社ジャパックスグラフ、JAPEX Montney Ltd.およびJapex (U.S.) Corp. の数値、23/3月期は株式会社ジャパックスグラフおよびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 22/3月期は海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp.の数値、23/3月期はJapex (U.S.) Corp. の数値、*3 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

1. 売上高内訳：②インフラ・ユーティリティ(I/U)事業

	金額：百万円	22/3月期 (a)		23/3月期 (a)				24/3月期 (f)
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
								5.12公表
売上高		119,845	36,009	40,770	64,968	71,909	213,657	147,305
天然ガス国内販売量 (百万M3)		1,061	231	214	245	296	989	996
天然ガス国内売上高		58,024	17,923	18,043	26,659	34,734	97,360	77,288
国産天然ガス販売量 (百万M3)		527	109	101	112	136	461	470
液化天然ガス販売量 (千トン)		295	49	44	119	127	340	223
液化天然ガス売上高		22,596	6,062	7,424	21,391	16,695	51,572	19,738
電力販売量 (百万kWh)		3,023	665	787	693	859	3,005	3,021
電力売上高		34,320	10,986	14,265	15,591	17,891	58,735	43,445
その他*		4,903	1,037	1,037	1,326	2,587	5,988	6,833

* 液化天然ガスの気化受託収入などを含む

2. 損益の状況

	単位：百万円	22/3月期 (a)		23/3月期 (a)				24/3月期 (f)
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
								5.12公表
売上高		249,140	58,617	62,091	104,396	111,387	336,492	300,600
E&P事業		73,422	7,266	6,876	21,760	20,160	56,063	91,724
インフラ・ユーティリティ事業		119,845	36,009	40,770	64,968	71,909	213,657	147,305
その他		55,872	15,341	14,444	17,667	19,317	66,771	61,570
売上原価		199,237	41,920	44,807	74,488	79,164	240,380	225,300
売上総利益		49,903	16,696	17,283	29,907	32,222	96,111	75,300
探鉱費		359	97	1,042	860	885	2,885	4,700
販管費		29,734	6,788	6,746	9,609	7,994	31,139	29,400
営業利益		19,809	9,810	9,494	19,438	23,343	62,085	41,200
営業外損益		23,864	12,789	10,989	△ 4,643	1,908	21,044	4,300
受取利息		266	149	257	342	424	1,173	627
支払利息		△ 1,187	△ 1	△ 1	-	△ 2	△ 5	△ 363
受取配当		4,049	47	1,603	67	1,801	3,520	3,719
持分損益		14,226	5,988	696	49	375	7,109	859
海投損繰入・戻入		66	-	-	△ 44	0	△ 44	△ 120
為替差損益		10,002	6,748	2,428	△ 4,312	468	5,332	0
その他		△ 3,559	△ 142	6,004	△ 744	△ 1,158	3,958	△ 422
経常利益		43,674	22,600	20,483	14,794	25,251	83,130	45,500
特別損益		△ 62,175	△ 1	△ 14	△ 11	△ 19	△ 46	0
税金等調整前当期純利益		△ 18,501	22,598	20,469	14,783	25,232	83,084	45,500
法人税等		9,652	5,304	3,665	4,520	1,611	15,102	11,200
非支配株主に帰属する当期純利益		2,835	1,653	1,013	△ 1,593	△ 487	587	300
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 30,988	15,640	15,790	11,856	24,107	67,394	34,000

3. セグメント損益

単位：百万円		22/3月期	23/3月期 (a)					24/3月期
		(a)						(f)
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
								5.12公表
日本	営業利益	24,739	11,472	11,215	19,702	26,464	68,855	38,031
	持分法投資利益	△ 47	291	24	124	△ 113	326	319
北米	営業利益	1,789	227	320	2,370	1,291	4,210	10,474
	持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-
欧州	営業利益	△ 151	△ 33	△ 55	△ 29	△ 51	△ 170	4,007
	持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-
中東	営業利益	2,644	522	611	△ 8	△ 1,237	△ 112	1,478
	持分法投資利益	△ 13	△ 3	△ 3	△ 2	△ 2	△ 11	△ 7
その他*1	営業利益	-	-	-	-	-	-	-
	持分法投資利益	14,287	5,699	675	△ 72	490	6,793	547
調整額*2		△ 9,213	△ 2,378	△ 2,598	△ 2,596	△ 3,123	△ 10,697	△ 12,792
連結損益算書計上額*3 営業利益		19,809	9,810	9,494	19,438	23,343	62,085	41,200

*1 持分法適用会社サハリ石油ガス開発株式会社およびEnergi Mega Pratama Inc.などを含む

*2 調整額の主な内容は、セグメント間取引消去および全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および試験研究費）

*3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っている

4. 業績予想の前提条件（原油価格・為替等）

市況前提			（上段）2022年1月～2023年3月					通期
			（下段）2023年1月～2024年3月					
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
原油CIF (JCC)* ¹	USD/bbl	前期実績	-	101.55	115.31	105.93	89.98	102.26
		今期予想	-	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
WTI	USD/bbl	前期実績	94.41	108.65	91.76	82.85	-	94.42
		今期予想	75.00	75.00	75.00	75.00	-	75.00
Brent	USD/bbl	前期実績	-	-	-	-	-	-
		今期予想	75.00	75.00	75.00	75.00	-	75.00
LNG（全日本CIF）	円/ト	前期実績	-	101,863	143,821	142,404	117,059	126,287
		今期予想	-	82,800	75,700	75,400	75,400	77,300
為替	円/USD	前期実績	-	122.50	133.58	143.32	133.39	132.86
		今期予想	-	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00

*1 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

5. 24年3月期予想における原油価格・為替のセンシティブティ

	24/3月期 前提	変動幅	影響額（百万円）		主な変動項目 + 増益効果/△減益効果
			営業利益	親会社株主に 帰属する当期純利益 又は当期純損失	
原油価格	原油CIF価格 USD 75.00/bbl	USD 1 /bbl の価格上昇	470	350	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増
為替	125.00円/USD	1 円/USD の円安	570	340	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増

【前提】

- ・持分法適用会社の損益変動は、上記の影響額に含まれない
- ・為替変動の影響に関して、上記に示したものの以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生
また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因に影響される

6.JAPEX経営計画2022-2030での資金配分進捗

			2022-2030累計 (計画)	2022-2023累計 (見通し)	進捗率
成長投資	E&P	国内追加開発など	300億円	140億円	47%
		海外新規権益取得など	2,000億円	758億円	38%
	I/U	国内ガス供給	400億円	0億円	0%
		海外LNG供給インフラ開発	400億円	52億円	13%
		国内外再生可能エネルギー開発	900億円	39億円	4%
	CN	国内外CN事業開発	500億円	－億円	－
	計			4,500億円	993億円
株主還元			500億円	311億円	62%
キャッシュ・アウト合計			5,000億円	1,304億円	26%

7. 事業拠点および主要事業概況① E&P分野



● 当社が推進・参画するE&Pプロジェクト

No.	油ガス田/プロジェクト名 (オペレーター)	権益比率 (当社Net)	生産種別	状況	生産量日量*1
A	日本・国内油ガス田 (北海道・秋田・山形・新潟の10か所で当社が操業)	権益により異なる	原油・天然ガス	生産中/追加開発中	非開示
1	イラク・ガラフプロジェクト (PETRONAS Carigali Iraq Holding B.V.)	30% (16.5%)	原油	生産中/追加開発中	12.7万bbl*2
2	インドネシア・カンゲアンプロジェクト (Kangean Energy Indonesia Ltd.)	100% (25%)	天然ガス	生産中	352万m ³ (2.1万boe)
3	ノルウェー領海上鉱区 (Longboat Energy Norge AS*3)	権益により異なる	-	探鉱中	-
4	英領北海・シーガルプロジェクト (Neptune E&P UK Limited)	15% (15%)	原油・天然ガス	開発中	(2023年度生産開始予定)
5	ロシア・サハリン1プロジェクト (Sakhalin-1 Limited Liability Company: S1LLC)	30% (4.59%) *4	原油	生産・開発中	非開示
6	アメリカ・タイトオイル開発 (Marathon Oil Corporation、EOG Resources Inc.ほか)	権益により異なる	原油	生産・開発中	非開示

*1: 2022年度 (海外プロジェクトは2022年1~12月) の日量生産量平均。*2: 2022年4月~2023年3月の日量生産量平均。

*3: 2023年5月資本参加決定 (当社出資比率49.9%)、正式参加はノルウェー当局承認後 *4: 2022年11月のロシア政府令によりサハリン石油ガス開発株式会社 (SODECO) のS1LLC持分30%引受承認。

7. 主要事業概況② I/U分野 – ガス供給

JAPEXの国内天然ガス供給ネットワークの特色

総延長**800**km超の高圧ガスパイプライン網

外航船受入に対応するLNG基地**2**か所

日本海側-太平洋側双方からのガス供給が可能

● 国内ガス供給

- パイプラインによる国産ガス・LNG気化ガス供給
- LNGの受入・貯蔵・気化・送出
- LNGサテライト輸送（専用ローリー、内航船）
- 当社ガス導管・LNG基地の第三者利用・受託業務など

● 国内ガス供給の多様化対応

- 他の化石燃料からガスへの燃料転換対応
- 都市ガス会社と連携したエネルギーサービスの提案・提供

● LNG調達

- タームとスポットを組み合わせた競争力のあるLNG調達

● 海外LNG供給インフラ

- ガス需要が旺盛な東南アジアを中心とする、新規案件立ち上げなど
 - ✓ 事業化検討中：ベトナム北部LNG基地プロジェクト



7. 主要事業概況③ I/U分野 – 電力

拠点合計 **7**か所 出力合計 **1,389,550kW**
 うち再エネ **6**か所 うち再エネ **209,550kW**
*出力合計値はGross

● 当社が開発・運営に参画する発電所

No.	名称	所在地	種別	出力合計 (kW)	当社比率	状況
A	福島天然ガス発電所	福島県相馬郡新地町	ガス (LNG)	118万	33%	稼働中
1	網走バイオマス発電所2号機・3号機	北海道網走市	バイオマス (木質チップ)	1.98万	33.8%	稼働中
2	JAPEX北海道事業所メガソーラー	北海道苫小牧市	太陽光	0.18万	100%	稼働中
3	勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	太陽光	1.3万	20%	稼働中
4	田原バイオマス発電所	愛知県田原市	バイオマス (木質ペレット)	5万	39.9%	建設中
5	大洲バイオマス発電所	愛媛県大洲市	バイオマス (木質ペレット)	5万	35%	建設中
6	長府バイオマス発電所	山口県下関市	バイオマス (木質ペレット)	7.495万	39.9%	建設中

● その他再エネ関連への参画

- PHOTONサステナブルソーラー投資事業有限責任組合 (非FITを含む太陽光発電プロジェクトを対象に最大100億円を投資するファンドへの参画、当社出資比率50%)

[1] 網走バイオマス発電所 **BIO**
2号機・3号機

[2] JAPEX北海道事業所
メガソーラー* **PV**

[3] 勇払太陽光発電所 **PV**



LNG [A] 福島天然ガス発電所*



[5] 大洲バイオマス発電所 **BIO**

[4] 田原バイオマス発電所 **BIO**

BIO

[6] 長府バイオマス発電所

● ガス発電所

■ 再エネ発電所

* 当社電力販売対象

7. 主要事業概況④ CN分野

● ハブ&クラスター型CCS/CCUSの実現に必要な要素

技術の検証・確立

- CO₂貯留適地・貯留可能量調査
- CO₂回収・輸送技術
- CO₂圧入・貯留技術
 - ・ 貯留CO₂モニタリング技術を含む

+

企業間・業種横断的な連携

- CO₂排出元からの回収
- CO₂輸送ネットワーク構築
 - ・ 利活用先への輸送と余剰分回収
- 余剰CO₂の地中貯留

+

法制度などの検討・整備

- CO₂地中貯留に関する法制度
- CO₂輸送インフラのあり方 (公共性)
- CO₂取引制度
 - ・ 海外とのCO₂取引の連携も視野

● 当社が推進・参加する主なCCS/CCUS関連の取り組み

国内 2030年度までにハブ&クラスター型モデル事業確立

- 当社における検討
 - ✓ 当社油ガス田などのCO₂貯留可能量調査
 - ✓ 当社油ガス田操業における随伴CO₂の再圧入検討
- 企業間・業種横断的案件の実現可能性検討
 - ✓ 北海道・苫小牧エリアにおけるCCUS事業実現可能性検討 (出光興産・北海道電力との共同実施)
 - ✓ 北海道・苫小牧エリアにおける産業間連携カーボンリサイクル事業実現可能性調査 (NEDO受託事業：デロイト トーマツコンサルティング(同)との共同実施、2023年3月末終了)
 - ✓ 新潟エリアにおけるCO₂を有効活用した事業の可能性検討 (三菱ガス化学(株)との共同検討)
 - ✓ 新潟東港エリアにおけるCCUSハブ&クラスター事業実現可能性調査実施 (令和4年度JOGMEC受託事業、2023年2月末終了)

海外 制度先進国案件での早期収益貢献&新興国検討案件

- 当社における検討
 - ✓ 北米やヨーロッパなどの制度先進国における、CCS/CCUS案件への参画検討
- 企業間・業種横断的案件の実現可能性検討
 - ✓ インドネシア・スコワティ油田における二国間クレジットを活用したCCUSプロジェクトの事業性評価共同検討 (ブルタミナグループおよびレミガスとの共同実施)
 - ✓ マレーシアにおけるCCS共同スタディ：CO₂地中貯留の実施を視野にした適地調査や技術的な検討などを実施 (ペトロナス、ならびに日揮グローバル(株)、川崎汽船(株)との共同実施、日本3社コンソは令和4年資源エネルギー庁補助金事業に採択)

共通 技術その他関連検討

- ✓ CN社会実現に向けたエネルギー輸送・供給インフラの技術課題検討 (JFEエンジニアリング(株)との共同検討)

8. 統合報告書およびIR関連資料等のご案内

当社の統合報告書およびIR関連資料は、当社ウェブサイトの以下のリンクからご覧いただけます。

統合報告書

◆ 統合報告書



<https://www.japex.co.jp/ir/library/integratedreport/>

最新号（統合報告書2022、2022年9月発行）は、
以下のリンクから直接ご覧いただけます

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/pdf/JAPEX_IR2022_j.pdf

開示資料アーカイブ

◆ 決算短信

<https://www.japex.co.jp/ir/library/result/>

◆ 決算説明資料

<https://www.japex.co.jp/ir/library/explanatory/>

◆ 有価証券報告書・四半期報告書

<https://www.japex.co.jp/ir/library/report/>

業績情報など

◆ 業績ハイライト（過去5期分） ※過去10年分CSVデータダウンロード

<https://www.japex.co.jp/ir/figure/pl/>

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/JAPEX_10yearFinancialData_j.xlsx

◆ 株主還元（配当の推移）

<https://www.japex.co.jp/ir/stock/dividend/>

9. 用語集

■ 略語

BOE(D)	Barrels of Oil Equivalent (per Day)	石油換算バレル（日量）
CCS	Carbon dioxide Capture and Storage	二酸化炭素回収・貯留
CCUS	Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage	二酸化炭素回収・活用・貯留
CIF	Cost, Insurance and Freight	運賃、保険料込条件
E&P	Exploration and Production	石油・天然ガスの探鉱、開発・生産を行う事業
FID	Final Investment Decision	最終投資意思決定
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス
HSE	Health, Safety and Environment	労働安全衛生・環境
JCC	Japan Crude Cocktail	全日本平均原油輸入CIF価格
JEPX	Japan Electric Power Exchange	一般財団法人日本卸電力取引所
MH	Methane Hydrate	メタンハイドレート
RRR	Reserve Replacement Ratio	埋蔵量置換率
WTI	West Texas Intermediate	ウェスト・テキサス・インターミディエイト原油

■ 主要な子会社・持分法適用会社

Jガラフ	(株)ジャペックスガラフ	イラク・ガラフプロジェクト
EMPI	Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア・カンゲアンプロジェクト
SODECO	Sakhalin Oil & Gas Development Co., Ltd.	ロシア・サハリン1プロジェクト
DGN	Diamond Gas Netherlands B.V.	マレーシアLNG ティガプロジェクト
FGP	福島ガス発電（株）	天然ガス火力発電事業

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

Copyright: 本資料に含まれるすべての内容に関する著作権は、当社が有しています。
事前の承諾なく、これらの内容を複製もしくは転載することはお控えください。

注)

- ・本資料においては、(a) は実績数値 (actual results) を、(f) は予想数値 (forecasts) を示しています。
- ・営業利益、経常利益、持分法投資利益、親会社株主に帰属する当期純利益の「△」表記は、各利益における損失を表しています。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。

石油資源開発株式会社 コーポレートコミュニケーション室 電話: 03-6268-7111

JAPEX

石油資源開発株式会社